

令和 4年 11月 17日

大津町議会議長 桐原 則雄 様

大津町議会議員 田代 元気

自 己 研 修 成 果 報 告 書

大津町議会議員の自己研修に関する実施要綱第4条により、先に実施した研修について、次のとおり成果を報告します。

記

1. 研修日時

令和4年11月8日から令和4年11月10日

2. 研修先

大阪府大阪市、柏原市、堺市
京都府京都市

3. 研修目的

本町が取り組む肥後大津駅周辺の開発と、令和5年度より導入を目指す、スポーツ施設の指定管理者制度について、先進自治体や民間団体の取り組みを視察・研修し、よりよい住民サービスが提供できる仕組みづくりと、議員活動に役立てる為、視察を行いました。

また、議会議員として質と知識の向上を目的とする為、地方議会総合研究所主催の「地方財政と自治体予算」について、セミナーを受講しました。

4. 成果

(1) 駅を中心とした取り組みについて (大阪府大阪市、柏原市)

まず、11月8日午後から、大阪市内にて、大阪府商工会青年部連合会の幹部の方から大阪府における商工業の現状や、自治体と商工会・商工会議所との関係、駅を中心とした商店街の活性化への取り組みについて意見交換を行いました。

翌日、9日午後から、JR 柏原駅周辺の商店街の視察をおこないました。

柏原市では、地元商工会と自治体とが連携し、空き店舗や空き家を購入、又、賃貸で新たに事業を展開する場合、リフォームやリノベーションする際に、市から補助金が交付される仕組みがあり、出店しやすい取り組みが確立していました。

今回訪れた柏原市大正通商店街では、昭和の面影も感じられる街並みの中、コンテナを利用したテナントに、カフェや雑貨店などが出店しており、若い方から高齢の方まで幅広い年齢層に親しまれるような商品を扱う店舗や、別の風情のあるテナントでコロナ禍の中オープンしたパン屋さん、昼過ぎには完売するほど多くのお客様に曜日を問わず来て頂いているお店もありました。



また、商店街の駐車場を活用し、フリーマーケットやマルシェなどのイベントも月に数回開催しており、市内外から多くの方が訪れ、商店街の更なる活性化を実現しているとのことでした。

広報については、商店街が独自にチラシを作成し配布することや、SNSを中心にあらゆる媒体で情報発信し、多くの方に知ってもらう取り組みもされていました。



今回の視察、意見交換を通して、本町も行政と各種民間団体との連携を更に強め、取り組んでいける仕組みづくりの必要性を感じました。

(2) 社会体育施設の指定管理について（大阪市堺市 美原総合スポーツセンター）

大津町が令和5年度より導入を目指す、スポーツ施設の指定管理者制度を導入している先進自治体である堺市の堺市立美原総合スポーツセンターの施設を訪れ、視察、意見交換をおこないました。

堺市立美原総合スポーツセンターは、平成21年10月に開設され、スポーツジム、室内プール、多目的ホール2室、多目的グラウンド（野球コート1面、ジュニアのサッカーコート3面分）、テニスコート4面、があり、開設当初から指定管理者制度を導入しており、利用料金のみで管理運営をおこなう独立採算制（指定管理料・委託料無し）を採用し市からの支出は令和4年度で、修繕費の約400万円ほどでした。

コロナ禍の影響による近年は利用者の減少に伴い赤字ですが、コロナ禍以前の平成30年度の収支は1800万円ほどの利益を上げるなど、十分に採算の取れている施設でした。

また、直営ではできないような自主事業も多くなされ、小中学生を対象としたスイミング・サッカー・テニス・空手・ダンスなどのスクールの他、専門のスタッフによるレベルを変えて行うヨガのレッスンなど事業や、曜日ごとにルートを変えての無料送迎バ

スを運行し、利用者の利便性向上に役立つ取り組みも行っていました。

毎年行う利用者アンケートでも、利用満足度は例年 80%を超えるとのことで、好評を得ている施設であるとのことでした。

施設内の清掃や管理も行き届いており、とても魅力のある施設と感じました。



今回の堺市への視察と意見交換を通して、大津町の有するスポーツ施設は県内でもトップクラスの環境であることから、今後の取り組み方によっては、更に魅力ある施設の運営が可能になると感じました。

所属委員会でも、今回の研修の成果を伝え、町の取り組みに反映できればと思います。

(3) セミナー受講について（京都府京都市 京都経済センター）

当選1回目の議員としての、能力・知識の向上を図る為、地方自治最大の柱である、財政と予算について、地方議会総合研究所主催の前足立区教育長で文教大学客員教授の定野 司 氏による、よくわかる地方財政と自治体予算 ～進化する自治体をめざして～と題したセミナーを受講しました。

このセミナーを受講し特に印象に残ったことは、進化する自治体とは変化に対応できる自治体であり、自治体は進化する可能性がある。その原動力は、ここに参加されている皆さん（自治体の議員）である。という言葉が印象に残っており、前例を繰り返すことが悪いとは思わないが、毎年同じ事業で成果が上がらないような事業も予算書を読むと多く見受けられる。また、「長く続く事業ほど議論が不足している」との言葉にも共感できました。

大津町においては、財政力も地方交付税依存率も全国平均を上回っているが、成果が上がらない無駄な事業や取り組みはないか、この事業は住民サービスに役立っているのかなど、住民のみなさまからお預かりした貴重な血税が適切に使われているのか、税の公平性と受益者負担の原則は守られているかといったたことを、行政の監視機能として、しっかりと機能させ、十分に果たさなければ、町は退化はしないかもしれないが進化しない、発展しないとのことを肝に銘じ、今後の議員活動に取り組んでいきたいと感じました。